令 和 8（2026）年 度

外国人留学生選抜（経済経営学部　経済経営学科）試験問題

小論文

注　意　事　項

1　試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開かないでください。

2　解答はすべて解答用紙に記入してください。

3　解答には鉛筆かシャープペンシルを使用してください。

4　問題は全部で８ページ、解答用紙は全部で２枚あります。

5　試験時間は１００分です。

6　試験終了後、問題冊子も回収します。

7　何か伝えたいことがあるときは挙手してください。

第１問　以下の文章を読んで、質問に答えなさい。

行動経済学とは？

行動経済学は、「経済学」と「心理学」を組み合わせた学問です。20 世紀の後半から、主にアメリカで発展してきた新しい分野です。

伝統的な経済学と行動経済学のちがいとは？

経済学は、景気の動き、会社の活動、人々の買い物などについて研究する学問です。その中でも、昔からある経済学では、「人はいつも、よく考えて行動し、自分にとって一番得なことを選ぶ」と考えられてきました。つまり、「人は、どちらが得でどちらが損かを正しく計算して、いちばん良い選択をする」と思われていたのです。でも、実際の人はいつもそのように行動しているわけではありません。私たちは、気分やそのときの状況によって、冷静に判断できないこともあります。たとえ損をするとわかっていても、感情のせいでその選択をしてしまうこともあります。このように、人の行動には「気持ち」や「思いこみ」など、心理的な要素が大きく関わっています。それは、いつも正しく計算して答えを出すコンピュータとは大きく異なります。行動経済学は、こうした「人間らしい行動」に注目する学問です。つまり、「人がどう考え、どう行動するか」という心の動きもふくめて、経済のしくみを考えます。ここが、伝統的な経済学と大きくちがう点です。行動経済学では、「得をするか損をするかがはっきりしないときに、人はどのような選択をしやすいか」を研究しています。これまでに、さまざまな法則や理論が発表されてきました。このあとでは、その中でも特によく知られている理論を紹介します。

損失回避の法則とは？

人は、何かを得ることよりも、何かを失うことの方を強く意識する傾向があると言われています。このような人の考え方は、1979 年に発表された「プロスペクト理論」という心理学の研究で明らかになりました。たとえば、次のような２つの選択肢があるとします。

Ａ：何もしなくても２万円がもらえる

Ｂ：50％の確率で５万円が当たるが、外れると何ももらえない

計算すると、Ｂの方が平均すると得になります。しかし、多くの人はＡを選びます。それは、たとえ少しの金額でも、確実にもらえるほうが安心できるからです。逆に、ゲームに負けて何も得られないという「損」の可能性を避けたい、という気持ちが働くのです。

一方、「損」を前提とする場面では、逆の行動が見られます。たとえば、次のような２つの選択肢です。

Ａ：借金 10 万円が２倍になってしまう

Ｂ：50％の確率で借金がゼロになるが、失敗すると借金が５倍になる

このような場合、多くの人はリスクの高いＢを選ぶことがわかっています。なぜなら、「もしかすると借金がなくなるかもしれない」という希望を失いたくないという気持ちがあるからです。

このように、人は「損をしたくない」「損を避けたい」という感情に強く影響されて、行動を決めることがあります。合理的に考えれば、Ａのほうが安全でも、感情がＢを選ばせるのです。「得をし

たい」という気持ちよりも、「損をしたくない」という気持ちのほうが強くなる―このような人の特徴を「損失回避の法則」と呼びます。

確実性効果とは？

「確実性効果」とは、人が「100%確実にもらえるもの」や「絶対に安全なもの」を、とても好むという心理のことです。

たとえば、「100%成功する」と言われたときと、「99%の確率で成功する」と言われたときでは、多くの人が「100%」のほうに安心感をもちます。実際には、たった1%のちがいしかありません。それでも人は、「確実である」という言葉に強くひかれてしまうのです。

同じように、「絶対に起こらない事故」と「1%の確率で起こる事故」では、数字としてはほとんど差がありません。それなのに、「1%でも起こるかもしれない」と聞いただけで、不安を感じる人が多くなります。

このような心理は、保険商品にも利用されています。保険は、「起こる可能性はとても低いが、ゼロではない事故や病気」に対する不安を利用して作られたしくみです。たとえわずかなリスクであっても、人はそれを大きな危険と感じてしまう傾向があるのです。だからこそ、人々は保険に入って「安心したい」と思うのです。

サンクコスト効果とは？

「サンクコスト効果」とは、すでに使ってしまったお金や時間を「もったいない」と思う気持ちが、新しい判断に影響を与えてしまう現象のことです。

たとえば、「ここまでがんばってきたのに、やめるなんてできない」と感じてしまい、本当はやめたほうがいいと分かっていても続けてしまうことがあります。人はこれからの利益よりも、すでに使ってしまったお金や努力のほうに強くひっぱられることが多いのです。その結果、「今までのがんばりをムダにしたくない」という気持ちから、冷静な判断ができなくなってしまうことがあります。

ギャンブルの例で考えてみましょう。すでにたくさんお金を失っているのに、「次は当たるかもしれない」と思って、またお金を使ってしまうような行動は、サンクコスト効果の典型です。よく考えれば、そのままやめたほうが損は少なくてすみます。でも、「過去の損を取り返したい」という気持ちが、判断をゆがめてしまうのです。

ちなみに「サンクコスト（sunk cost)」という言葉は、「沈んでしまった費用」という意味です。つまり、すでに使ってしまって、もう取り戻せないお金や時間のことを表しています。

言われてみれば、どちらの場面も思い当たるということはあるのではないでしょうか。冷静に考えれば、より適切な判断ができたはずであるにもかかわらず、実際には感情に左右されてしまうことが多いということが改めてわかります。人間の意思決定が、必ずしも合理性だけで動いているわけではないという点は、非常に興味深いものです。

【参考文献】
みんなのマネ活（2021/6/24）「行動経済学をやさしく解説。心理学と経済学を合わせて行動の意思決定を知ること」（最終閲覧日：2025 年 9 月 11 日）
https://www.rakuten-card.co.jp/minna-money/topic/article_2106_00019/
（本設問は、上記の記事を参考に文章を元に加筆修正している。）

問１　次の語句の意味として最も適切なものを、下の選択肢（ア～エ）からそれぞれ一つ選びなさい。

１）合理的（ごうりてき）
ア：お金の計算が得意なこと
イ：感情を大切にすること
ウ：理屈に合っていて、無駄がないこと
エ：他人の気持ちを考えること

２）判断（はんだん）
ア：物事を見たり聞いたりすること
イ：どうするかを決めること
ウ：間違いに気づくこと
エ：意見を言うこと

３）損失（そんしつ）
ア：大きな利益がでること
イ：何もかわらないこと
ウ：何かを失ってしまうこと
エ：安く物がかえること

問２　本文の内容に合っているものには〇を、合っていないものには×をつけなさい。

１）行動経済学は、人が感情によって判断を変えることがある点に注目している。
２）人はいつでも冷静に、自分にとって一番良い行動を選んでいる。
３）「確実にもらえる」という安心感は、人の判断に影響を与えることがある。
４）サンクコスト効果では、これから使うお金よりも、すでに使ったお金を重く考えることがある。
５）行動経済学は、20 世紀の初めごろからヨーロッパで発展してきた。

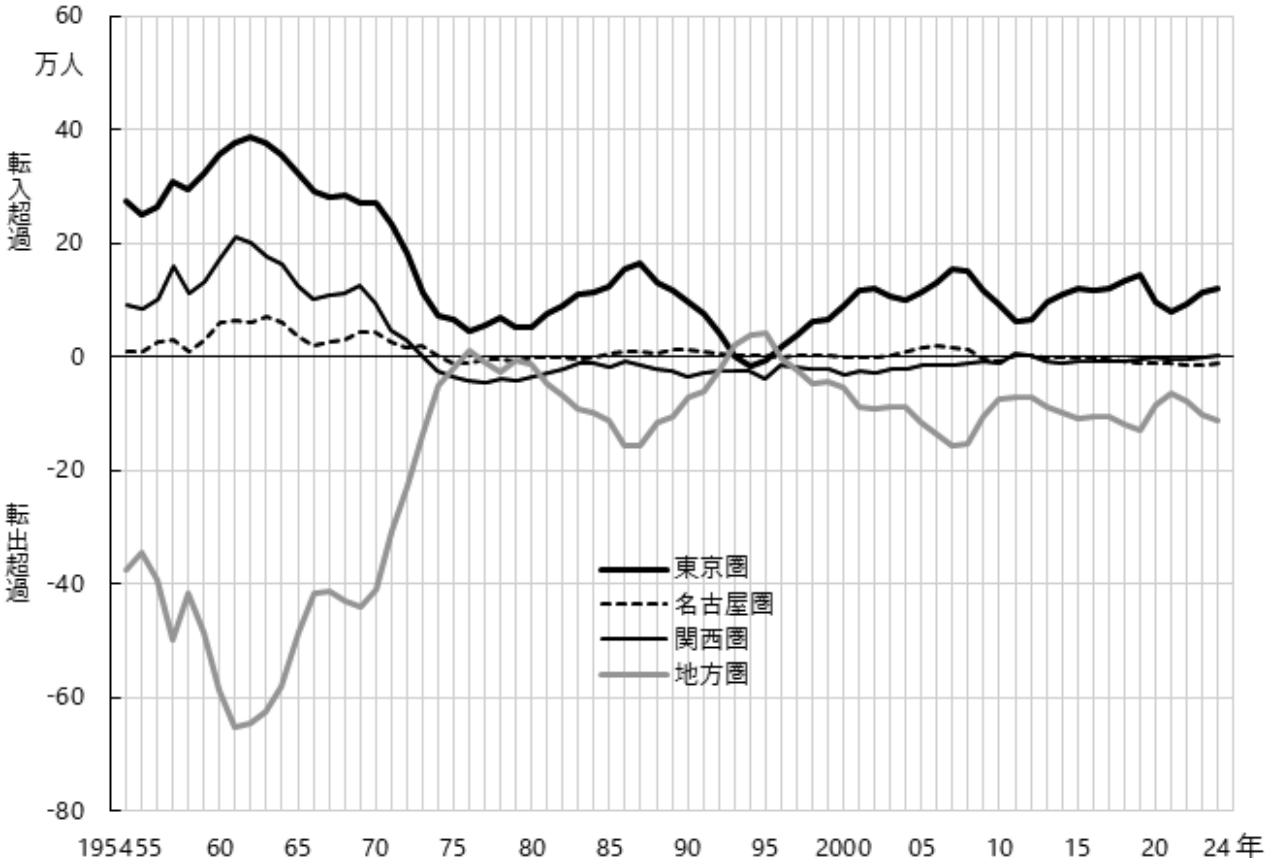
問３　次の問いに、本文の内容をもとに 40 ～ 50 字程度で答えなさい。
「損失回避の法則」とは、どのような心理を表していますか。

問４　あなた自身がこれまでに経験した「サンクコスト効果」のような場面を一つ挙げ、それについて 70 ～ 90 字程度で説明しなさい。

問５　本文の内容から、行動経済学が伝統的な経済学と異なる点を、50 ～ 70 字程度で説明しなさい。

第２問　以下の資料１～４をもとに、設問に答えなさい。

【資料１】各地域の転入超過数[※1]の推移　1954 年～ 2024 年

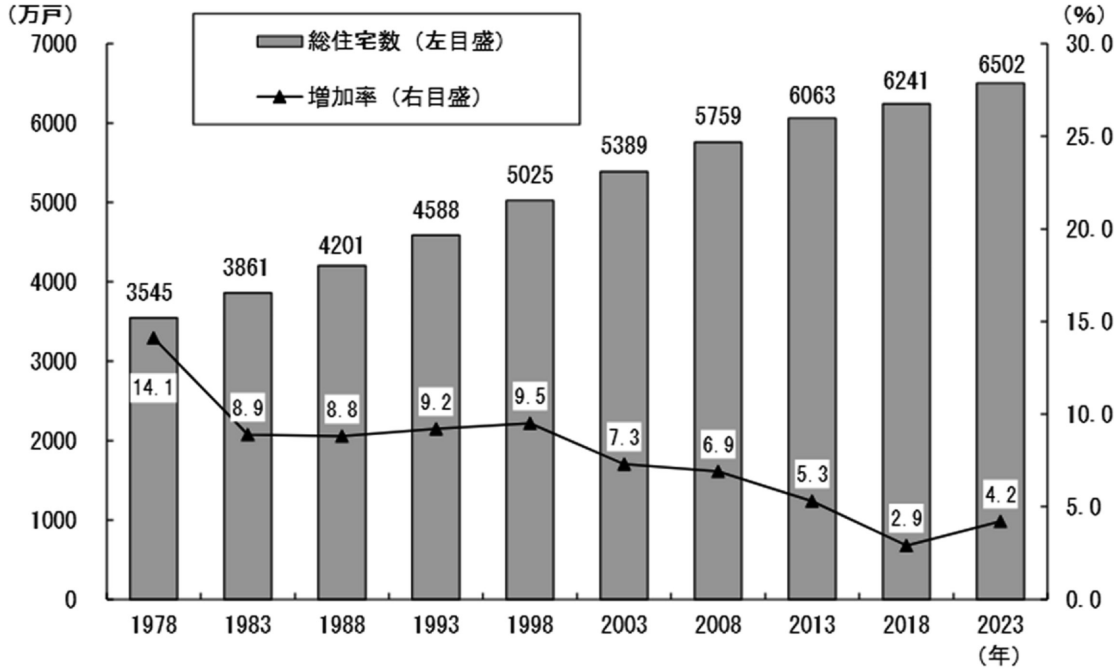


【出典】独立行政法人労働政策研究・研修機構 (2025)「早わかり　グラフで見る長期労働統計」

https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0103.html

※１　転入者数から転出者数を差し引いた数

【資料２】総住宅数及び増加率の推移―全国（1978 年～ 2023 年）



注）単位未満を含む数値で計算しているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある（以下同様）。

【資料３】総住宅数及び増減率―全国、都道府県（2018 年・2023 年）

都道府県	総住宅数（万戸）		増減率（%）	都道府県	総住宅数（万戸）		増減率（%）
	2023年	2018年			2023年	2018年	
北海道	289	281	2.9	京都府	137	134	2.4
青森県	59	59	−0.2	大阪府	493	468	5.3
岩手県	58	58	0.1	兵庫県	280	268	4.3
宮城県	113	109	3.7	奈良県	64	62	3.5
秋田県	44	45	−1.1	和歌山県	50	49	2.5
山形県	46	45	1.4	鳥取県	26	26	2.2
福島県	86	86	0.0	島根県	32	31	1.8
茨城県	139	133	4.7	岡山県	96	92	4.4
栃木県	97	93	4.7	広島県	146	143	2.3
群馬県	97	95	1.9	山口県	73	72	0.8
埼玉県	355	338	4.9	徳島県	39	38	2.3
千葉県	319	303	5.3	香川県	49	49	1.1
東京都	820	767	6.9	愛媛県	74	71	3.2
神奈川県	477	450	5.9	高知県	39	39	−1.0
新潟県	102	99	2.1	福岡県	270	258	4.7
富山県	47	45	4.7	佐賀県	37	35	4.3
石川県	55	54	3.5	長崎県	65	66	−0.7
福井県	34	33	4.6	熊本県	85	81	4.4
山梨県	43	42	1.1	大分県	60	58	3.6
長野県	104	101	3.0	宮崎県	56	55	2.0
岐阜県	92	89	3.3	鹿児島県	90	88	2.3
静岡県	177	171	3.5	沖縄県	70	65	7.2
愛知県	366	348	5.1				
三重県	87	85	2.3	全国	6502	6241	4.2
滋賀県	66	63	5.9				

【資料４】　空き家率―全国・都道府県（2018 年・2023 年）

（%）

都道府県	空き家率		賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家率		都道府県	空き家率		賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家率	
	2023年	2018年	2023年	2018年		2023年	2018年	2023年	2018年
北海道	15.6	13.5	5.6	5.6	京都府	13.1	12.8	6.2	6.1
青森県	16.7	15.0	9.3	7.7	大阪府	14.3	15.2	4.6	4.5
岩手県	17.3	16.1	9.3	8.7	兵庫県	13.8	13.4	6.2	5.7
宮城県	12.4	12.0	4.6	4.6	奈良県	14.6	14.1	7.7	7.4
秋田県	15.7	13.6	10.0	8.7	和歌山県	21.2	20.3	12.0	11.2
山形県	13.5	12.1	7.9	6.6	鳥取県	15.8	15.5	9.7	8.9
福島県	15.2	14.3	7.3	6.8	島根県	17.0	15.4	11.4	10.6
茨城県	14.1	14.8	6.7	5.9	岡山県	16.4	15.6	8.6	8.0
栃木県	16.9	17.3	6.6	6.2	広島県	15.8	15.1	7.8	8.0
群馬県	16.7	16.7	7.6	6.6	山口県	19.4	17.6	11.1	9.9
埼玉県	9.4	10.2	3.9	3.7	徳島県	21.2	19.5	12.2	10.3
千葉県	12.3	12.6	5.0	4.8	香川県	18.5	18.1	9.7	9.6
東京都	11.0	10.6	2.6	2.3	愛媛県	19.8	18.2	12.2	10.2
神奈川県	9.8	10.8	3.2	3.3	高知県	20.3	19.1	12.9	12.8
新潟県	15.3	14.7	7.6	6.5	福岡県	12.3	12.7	4.6	4.9
富山県	14.7	13.3	8.4	7.1	佐賀県	14.5	14.3	7.7	7.6
石川県	15.6	14.5	7.4	7.0	長崎県	17.3	15.4	9.9	8.7
福井県	15.5	13.8	8.4	7.3	熊本県	15.0	13.8	7.7	7.9
山梨県	20.5	21.3	8.7	8.7	大分県	19.1	16.8	9.3	8.4
長野県	20.0	19.6	8.9	8.4	宮崎県	16.3	15.4	9.9	9.1
岐阜県	16.0	15.6	8.0	7.1	鹿児島県	20.4	19.0	13.6	12.0
静岡県	16.6	16.4	5.9	5.1	沖縄県	9.3	10.4	4.0	4.1
愛知県	11.8	11.3	4.3	4.1					
三重県	16.4	15.2	9.5	9.1	全国	13.8	13.6	5.9	5.6
滋賀県	12.1	13.0	7.2	6.1					

【出典】総務省（2024）「令和５年住宅・土地統計調査住宅数概数集計（速報集計）結果」＊資料２～４

https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2023/pdf/g_kekka.pdf

問１　資料１～４から分かることとして、正しいものに〇、正しくないものに×をつけなさい。

１）　日本の総住宅数は、1978 年以降右肩上がりを続けている

２）　東京は、1954 年からずっと転入超過の状態が続いている

３）　東日本より西日本の方が、空き家率が高い傾向がある

４）　2023 年に空き家率が最も低いのは埼玉県である

５）　総住宅数の増減率は、東北地方が特に低い

問２　資料１～４からは、日本社会のどのような課題が読み取れるか。資料から読み取れる日本社会の課題を１つ以上あげ、その原因と対策について 250 字以上 400 字以内であなたの考えを述べなさい。